

# 集中改革プラン取組実績 (平成18年度分)

観 音 寺 市

平成20年2月

観音寺市集中改革プラン（以下「プラン」という。）は、観音寺市行政改革大綱に定めた事項の実施に当たり、目標の数値化や具体的な指標を設定し、住民サービスの向上や事務の効率化等を推進するため、策定しております。

平成18年度におけるプランの取組実績をここに公表します。

平成20年 2月22日

【収入の確保】

(1) 収納率の向上（プランP2参照）

（単位：％）

項 目		目標	実績	比較削減	備 考
市 税	現年	98.2	98.3	0.1	・督促通知、差し押さえ等を積極的に実施。 ・滞納整理推進機構の早期立ち上げを検討。
	過年	15.9	14.4	△1.5	
	計	91.8	92.2	0.4	
国 保 税	現年	93.8	93.7	△0.1	・督促通知等を積極的に実施。 ・滞納整理推進機構の早期立ち上げを検討。
	過年	13.1	14.1	1.0	
	計	78.3	78.4	0.1	
介 護 保 険 料	現年	99.2	98.9	△0.3	・催告書を送付。
	過年	12.0	18.9	6.9	
	計	97.4	97.2	△0.2	
保 育 料	現年	98.5	99.8	1.3	・更なる収納率の向上に努める。
	過年	14.6	31.8	17.2	
	計	97.9	99.3	1.4	
住 宅 使 用 料	現年	88.1	84.2	△3.9	・滞納者が増加したこと等により、収納率が低下。 ・滞納整理に関する行動計画を作成する。 ・口座振替への切り替えを推進。
	過年	9.5	7.6	△1.9	
	計	50.1	47.1	△3.0	
上 水 道 料 金	現年	98.1	97.8	△0.3	・滞納の徴収体制の改善を図る。
	過年	68.4	67.3	△1.1	
	計	94.5	94.0	△0.5	

(2) 自主財源の確保（プランP2～P3参照）

〔広告掲示等〕

（単位：千円）

項 目	目標	実績	比較増減	備 考
広 報 紙	1,080	900	△180	状況が厳しく、掲載数が減少傾向にある。
ホ ー ム ペ ー ジ	検 討	検討済	—	19年度に掲載実施予定。

〔未利用地財産等の処分〕

項 目	目 標	実 績	比較増減	備 考
旧観音寺 給食センター跡地	売却 予定	未	—	購入希望があったが、不調に終わった。今 後も引き続き、処分手続きを行う。
室本町市有地	売却 予定	未	—	処分手続きを継続して実施する。

【事務事業の見直し】

(1) 民間委託・民営化の推進（プランP3～P4参照）

項 目	目 標	実 績	備 考
一 般 ご み 収 集	委託の拡大 検 討	検討中	19年度から、豊浜地区の不燃ごみ収集の業 務を行う。
萩の丘生きがい活動 通所（デイサービス）	直営廃止 検 討	検討済	19年度から、民間に業務委託する。

〔事務改善等による効果〕

(単位：千円)

項 目	関係課	目 標	実 績	比較増減	備 考
萩の湯バスの運 行改善	大野原支所	△1,000	△1,042	△42	町内一周のコースを、週1回田 野々地区の運行に変更する。
「ニュー伊吹」の 検査費用改善	伊吹支所	△3,440	254	3,694	エンジン不良のため、経費が掛 かったが、19年度からは目標達 成の予定。
「ニュー伊吹」の 維持管理費見直し	〃	削減検討	検討中	—	削減の方向だが、燃料原価が高 騰しているため、19年度以降の 目標達成が厳しい状況。
伊吹丸事務所維持 管理費の見直し	〃	削減検討	検討済	—	19年度見直し。
窓口用封筒の印 刷製本費の削減	市 民 課	削減検討	検討済	—	19年度見直し。
住宅管理システム 導入による効率化	監 理 課	△400	△40	360	口座振替の推進と併せた対応 となり、進捗は半ばの状況。
公共工事コスト縮 減による建設工事 費の削減	下 水 道 課	△12,000	△6,195	5,805	再生材を使用してコスト削減 に努めているが、工事量の減少 により目標の50%程度となる。
香川用水受水量 の削減（大野原）	水 道 局 工 務 課	削減検討	検討中	—	大野原町の水源として確保し ていたが、新市全体として検討 していく。
情報教育推進事業 の見直し（リース 期間延長）	学 校 教 育 課	△4,320	△4,467	△147	常磐小学校及び粟井小学校の リース再契約。

項 目	関係課	目標	実績	比較増減	備 考
総合運動公園の 夜間管理の廃止	市民スポーツ 課	△390	△954	△564	夜間の受付等は、市立体育館で 対応。
除草作業等の作 業委託見直し	〃	△400	△916	△516	除草作業等を職員で対応し、作 業委託を削減する。
議長の随行旅費 見直し	議 会 事 務 局	△260	△342	△82	見直しを行い、経費削減を図っ た。
議会特別委員会 の旅費削減	〃	削減検討	検討中	—	見直しを検討する。
議会特別委員会 の随行旅費削減	〃	削減検討	検討中	—	見直しを検討する。
投票所の見直し	選挙管理委員 会事務局	見直し 検 討	検討中	—	見直しを検討する。
補助員数の削減	農業委員会事 務局	△120	△125	△5	市全体で、補助員 17 人を削減。

## (2) 公共施設の運営見直し (プランP6参照)

### [主な施設の管理状況等]

公 共 施 設	管理状況	実 績 等
花 稲 研 修 セ ン タ ー	指定管理者	17年度より、制度導入。
有木営農飲雑用水施設	指定管理者	18年度より、制度導入。
豊 浜 総 合 体 育 館	指定管理者	18年度より、制度導入。
道の駅「とよはま」	一部委託	指定管理者制度の導入を検討中。
健 康 交 流 施 設 「おおのはら」(萩の湯)	直 営	指定管理者制度の導入を検討中。
都 市 公 園	直 営	指定管理者制度や業務委託等管理方法の改善を検討中。
下 水 処 理 場	一部委託	業務委託の部分を拡大して、包括的な委託への移行を推進。
し 尿 処 理 場	一部委託	管理方法の改善を検討中。
総 合 運 動 公 園 (総合体育館含む)	直 営	管理及び費用面を考え、直営を継続。
大 野 原 会 館	直 営	直営を継続するが、管理方法の改善を検討中。
図 書 館	直 営	ボランティアを含めた管理・運営方法を検討中。

(3) 補助金等の見直し（プランP7参照）

〔補助金等〕

（単位：千円）

区 分		目 標		実 績		比較増減		備 考
		数	額	数	額	数	額	
政策部関連	廃止	—	—	—	—	—	—	達成率=100%
	見直し	1	△530	1	△532	0	△2	
市民部関連	廃止	1	△410	1	△410	0	0	資源回収補助金について、計画見直しが必要。(△129%)
	見直し	3	△5,450	2	1,595	△1	7,045	
健康福祉部 関連	廃止	2	△200	1	△60	△1	140	達成率=78%
	見直し	3	△910	2	△808	△1	102	
経済部関連	廃止	—	—	—	—	—	—	達成率=115%
	見直し	1	△2,400	1	△2,759	0	△359	
教育部関連	廃止	—	—	—	—	—	—	達成率=66%
	見直し	3	△8,840	3	△5,879	0	2,961	

〔使用料、手数料等〕

使用料等	関係課	目標	実績	備 考
萩の湯入浴料の改定	大野原支所	改定検討	条例改正 (3月議会)	平成19年4月1日から施行。
航路料金の改定	伊吹支所	改定検討	条例改正 (3月議会)	平成19年4月1日から施行。
持込ごみ処理手数料の改定	生活環境課	改定検討	検討中	19年度中の改定予定。
下水道料金の改定	下水道課	改定検討	条例改正 (3月議会)	平成19年4月1日から施行。
し尿手数料の改定	〃	改定検討	条例改正 (3月議会)	平成19年4月1日から施行。
浄化槽汚泥投入料金の改定	〃	改定検討	条例改正 (3月議会)	平成19年4月1日から施行。

【組織・機構の再編、見直し】

(1) 効率的な組織・機構の編成（プランP8参照）

〔市の組織〕

	現 況	実 績
本 庁	9部34課	効率よく効果的に業務を遂行できる組織体制に再編するため、福祉関係、契約関係等の業務体制の見直し・検討を実施。
支所（2支所）	2部 6課	本庁との連携の更なる効率化を図るため、業務の明確化を調整。
（全体）	11部40課	11部40課

(2) 保育所、幼稚園等の統廃合（プランP8参照）

	目 標	実 績
保 育 所	統合、幼保一元化を検討	保育所の老朽化を含め、検討中。また幼保一元化の点から教育委員会とも協議。
幼 稚 園	統合、幼保一元化を検討	学級数や職員数など規模、位置等を含め、月2回の協議を行っている。
伊吹の小中学校	統 合 を 検 討	検討中。

【定員管理・給与の適正化等】

(1) 定員適正化計画の実施（プランP10参照）

〔削減効果〕

（単位：千円）

	目 標	実 績	比較増減
職 員 数	607人	605人	△2人
採 用 者 数	10人	9人	△1人
退 職 者 数	24人	25人	1人
職 員 増 減 数	△14人	△16人	△2人
削 減 効 果	△105,000	△120,000	△15,000

(2) 嘱託・臨時職員の適正活用（プランP11参照）

〔削減効果〕

（単位：千円）

	目 標	実 績	比較増減
嘱 託 ・ 臨 時 職 員 数	260人	246人	△14人
削 減 者 数	25人	39人	14人
増 減 数	△25人	△39人	△14人
削 減 効 果	△50,000	△78,000	△28,000

(3) 給与の適正化等（プランP11参照）

	目 標	実 績	備 考
勤 務 評 価 制 度	導 入 実 施	導 入 実 施	評価制度導入の初年度で、昇給、昇格には反映していない。今後は研修を重ねて評価精度を高め、昇給、昇格に反映させていく。
諸 手 当 等	随 時 見 直 し	随 時 見 直 し	ほとんどの手当が国と同様。

【公正の確保と透明性の向上】

〔意見公募（パブリックコメント）の導入〕（プランP12参照）

	目 標	実 績	備 考
意 見 公 募 制 度	要綱等制度の整備を検討	検 討 中	18年度中に、パブリックコメントを2件実施。

【取組事項の効果（目標値）】（プランP12参照）

（単位：千円）

	目 標 （①）	実 績 （②）	比較増減 （②-①）	達 成 率 （②/①×100）
収 入 の 確 保	1,080	900	△180	83.3%
事務事業見直し(委託・改善)	△22,330	△13,827	8,503	61.9%
” (補 助 金)	△18,740	△8,853	9,887	47.2%
” (使 用 料)	0	0	0	0
定員適正化の推進	△105,000	△120,000	△15,000	114.3%
嘱託・臨時職員削減	△50,000	△78,000	△28,000	156.0%
( 合 計 額 )	197,150	221,580	24,430	112.4%

（注）効果としての合計額は、削減額をプラスとして計算している。